

第1章 陳水扁の政権運営

著者	小笠原 欣幸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	582
雑誌名	ポスト民主化期の台湾政治 - 陳水扁政権の8年 -
ページ	[27]-61
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011540

第1章

陳水扁の政権運営

小笠原 欣幸

はじめに

2008年3月の総統選挙で国民党の馬英九が当選し再び政権が交代した。2期8年間台湾政治の中枢にあった陳水扁は、退任後に汚職容疑で逮捕・起訴され裁判が続いている。陳水扁の政権運営については、長期的には多様な評価が出てくるであろうが、短期的には批判的回顧が多くなることは避けられないであろう。陳水扁は、2000年3月の総統選挙での歴史的勝利、そして2001年12月の立法委員選挙での民進党の大躍進を導き栄光に包まれた人物であったが、2008年1月の立法委員選挙および3月の総統選挙での民進党の敗北という暗転の中で任期を終えた。これほど鮮明な命運の転換は、「いつ」「どのようにして」起こったのであろうか。

陳政権の命運が「いつ」暗転したのかという問いに対しては、2004年夏と答えることができる。「どのようにして」の答えは、いささか複雑である。2004年3月の総統選挙で、陳水扁は僅差で再選をものにした。僅差であれ当選は当選である。敗れた連戦・宋楚瑜は、選挙に不正があったとして当選無効と選挙無効の訴訟を起し、選挙後しばらく街頭抗議行動を続けたが、中間派の選挙民からは「民主政治のルールをわきまえない行為」と見なされた。国民党や親国民党の一部議員と支持者の極端な言動も加わり、連戦と国民党は民意調査での支持率が著しく低下した。台湾社会の主流民意をつかんだのは

民進党で、国民党は傍流に漂流していた。国民党も親民党も士気が低下し、瓦解する可能性もあった。多くの人が、同年12月の立法委員選挙で国民党が敗北すると見ていた。2004年夏は、比喩的に言えば、民進党がこれから国民党をどうやって料理しようかとほくそえんでいる状況であった。この時の陳水扁の機会主義的な権力操作および偏った権力構造が、後の暗転を招くのである。本章では、このような視点から、主として陳水扁第2期の政権運営について整理をしていく⁽¹⁾。

第1節 転換点の2004年

1. 形式的憲法修正

陳総統は2004年5月の第2期就任演説で、憲政改造への意欲と、その前段階として国民大会廃止、憲法改正プロセスへの公民投票（レファレンダム）の導入という構想を発表した。2004年夏に、国民大会廃止、憲法改正プロセスへの公民投票の導入に加えて、立法委員の定数半減と選挙制度改革がパッケージとなって急浮上し、8月23日、立法院は憲法修正案を可決した。前者の国民大会の廃止と公民投票の導入は民進党の元来の主張であるが、これを推進したことで、本格的な憲法修正の可能性は逆に遠のくことになった。新規定においては、憲法を修正するには、立法委員の4分の3が出席し、出席者の4分の3が賛成して憲法修正案の発議を行ない、なおかつ、選挙民の過半数が公民投票で賛成票を投じることが成立要件とされた。この規定により、今後台湾における憲法修正はハードルが非常に高くなった。政治的側面から見ても、憲法修正という大作業はそう続けてできるものではないので、2005年以降に再度憲法を修正しようという機運が高まらなかったのも無理はない。2004年の憲法修正発議は、民進党にとって改革エネルギーの浪費となった。

2006年に大幅な憲法修正を実現させたいと表明していた陳水扁が、なぜそ

の前に憲法修正が事実上不可能になる方策に向かったのであろうか。それは、何らかの改革の「成果」を欲していた陳水扁が世論の潮流に合わせ機会主義的に行動した結果であるように見えるが、同時に陳水扁なりの権謀もあったと思われる。2004年夏、憲法制定問題が、陳水扁にとって相当のプレッシャーになっていた。第2期就任演説の直前、陳水扁は、選挙で支援を受けた独立派から公民投票による憲法制定を約束するよう迫られ、苦し紛れに「憲法制定は自分の義務、責任であり、どのような困難であれ克服しなければならない」と答えた経緯があった（「就職演説 辜寬敏盼扁勿提四不一沒有」『自由時報』2004年5月13日）。就任演説で陳水扁は、独立派の期待に反して、憲法制定とは言わず「憲政改造」という表現を使った。というのも、新憲法制定となれば、中国およびアメリカとの衝突は避けられない状況にあったからである。だが、2004年夏、独立派や台聯は、李登輝を先頭に新憲法制定の圧力をますます強めていた。陳水扁にとって「前門には虎、後門には狼」が立ちふさがる状況になっていたのである。

この進退窮まった状況を考えると、陳水扁が意図的に安全策に逃げ込んだという推測も可能である。あるいは、中台関係打開の方策を密かに練っていた、新憲法制定を封印する状況を作っておくことが有利になると考えたのかかもしれない。少なくとも、立法院の憲法修正発議によって陳水扁が一息ついたことは間違いない。陳水扁は、アメリカが懸念を表明すると、アメリカの政治家が訪台した機会を利用して、憲法修正は所定の手続きに則って進むこと、その手続きは立法院の4分の3以上の賛成とレファレンダムで過半数の賛成が条件であると説明することができた（「扁：台美要互信 不要猜忌」『自由時報』2004年12月2日）。アメリカに向けて発したメッセージは、中国にも向けられていると考えるのが自然であろう。陳水扁は、国内向けには新憲法制定と言い、対外的には新憲法の制定は事実上不可能であることを示唆するという、使い分けを演じていく。

2. 議員定数半減と小選挙区制

立法委員の定数半減と小選挙区比例代表並立制の導入については、その理由と動機はある程度明らかになっている。議員定数半減は、民進党の前主席である林義雄が座り込み活動などを通じて熱心に訴え、世論の支持を得ていた。2001年以降、各党とも定数半減の提案をそれぞれ提出していた。しかし、どの党であれ本気で半減をしようと考えていたわけではなかった。議員定数半減をめぐる民進党と国民党との駆け引きは、「チキンレース」そのものである。2004年3月の総統選挙の直前、この「チキンレース」は盛り上がりを見せ、立法院の委員会レベルの採決まできたが、予定通り頓挫し、各党は相互に責任の押しつけあいをした。選挙後「チキンレース」が再開され、2004年6月22日、民進党議員団は、憲法修正のため立法院臨時会の開会を要請することを決定した。民進党は、国民党が到底受け入れられないと読んでこの提案を出し、国民党を攻めるつもりであった。ところが、国民党も世論の非難を恐れ、定数半減の提案をしてきた。

小選挙区制の導入は、民進党にとって、国民党を敗北に追い込むと同時に、台聯をも弱体化させることができる一石二鳥の手という側面があった。国民党にとっても、親民党を弱体化させ吸収合併できるというメリットがあった。動機はどうかあれ、この改革案が民進党と国民党の二大政党から提出されたことで、台聯と親民党も小党である自党に非常に不利であったにもかかわらず受け入れるしかない状況に追い込まれた。とにかく改革を求める強力な世論が形成されていたからである。ちょうど、日本で小泉政権期に「改革に反対するのは抵抗勢力」という論理が威力を持ったのと同じ構図である。

反対すれば同年12月の立法委員選挙で不利になるという集団パニックのような状況で、台湾政治を長期的に規定する選挙制度改革がなされたのは、台湾政治にとって不幸なことであった。その中で実を取ったのは、国民党である。国民党は、議席が半減されても、離島や人口の少ない県にも一議席は必

ず配分することを要求した。これは、具体的には、馬祖島のある連江県、金門島のある金門県、澎湖島のある澎湖県、そして東部の花蓮県と台東県の5選挙区を指す。いずれも国民党ないしは青系の候補が必ず当選する指定区のようなものだ。この案では1票の価値に大きな差が生じるが、この問題はほとんど議論されなかった。1票の価値の差を2008年1月の選挙データで計算すると、最も軽い新竹県と最も重い連江県との間では45倍もの違いがある。加えて、原住民の議席数は本来8議席から半減で4議席となるはずであったが、原住民の権利向上という理由で6議席とされた。こちらも青系の候補が当選することが確実であるから、国民党陣営は選挙戦が始まる前に11議席を確保できたことになる。これが半減後の議席総数113に占める比重は非常に大きい。

民進党がこれを受け入れた理由は、ここで国民党と争うと、離島と東部と原住民を軽視しているという印象を与え、12月の選挙で不利になると考えたからである。民進党には、この11議席のハンディキャップがあっても勝てる、少なくとも、五分五分の勝負に持ち込めるという強気の見通しがあった。この当時の政治情勢は、国民党の党勢は低迷し、国民党と親民党とは合併問題がこじれ選挙協力をスムーズに実現できるとは思われなかった。小選挙区制を採用した第1回目の選挙では候補が乱立する可能性が十分あり、そうなれば、民進党は30数パーセントの得票率でも第一党となり、議席の過半数を獲得することも夢ではないという想定をしたのである。しかし、結局は、取らぬ狸の皮算用であった。

にもかかわらず、不可解な要素は残る。当時、民進党内では立法委員の林濁水が、この制度改革を実現すると民進党は大敗し、しかも、長期にわたり国民党が立法院の多数を占めると警鐘を鳴らしていた。総統府国策顧問の黄天麟も「民進党の自殺行為」と指摘した。自己利益に非常に敏感な民進党の議員らが、自分たちに大きな災禍をもたらす制度改革にほとんど抵抗らしい抵抗もせず従った政治的背景は何だったのであろうか。それは、陳水扁も民進党も駆け引きにとらわれ「チキンレース」から降りられなくなっていたし、

目先の「成果」を求めた陳水扁の強い意向が働いた結果であった⁽²⁾。立法院が憲法修正案を可決した日、陳水扁は「非常に喜ばしい」という談話を発表し、党議員団はシャンパンを抜いて祝った。

3. 党主席兼任問題

陳水扁は、この重要な定数半減と選挙制度改革案が浮上していた2004年6月、まったく異なる問題を持ち出した。総統の党主席兼任を定めた党規約の修正を突然提案したのである。2000年3月の総統選挙の直前、陳水扁は「全民政府」を実現するため民進党の運営から退出すると宣言した。しかし、政権担当後、党との連携がどうしてもうまくいかないので、2002年5月「党政同步」と称して総統が党主席を兼任するように党規約を改正した。そして、陳水扁が党を掌握できるようになったら、わずか2年で党主席の兼任解消を言い出したのである。

ここには、陳水扁の政権運営を特徴づける「反覆」（方針・発言のふれ）と「人治」（自分の都合に合わせて制度を変更する）という問題が現れている。『聯合報』は、この提案を次のように解釈している。「ひとつは、陳水扁が党内の最終的な権力分配者になったことだ。党内で権力を分享したいと思う者は、必ず陳の意志を忠実に貫徹しなければならない。[略] もうひとつは、党の効能が陳水扁の必要に合わせて規定されるようになったことだ」（「扁連串動作 宣告黨階段性任務結束」『聯合報』2004年6月19日）。だが、この問題はもう少し深い分析が必要である。表1は、2004年7月に発足した民進党の中央常務委員会の構成を示したものである。陳水扁は、15名の委員のうち自身を含めて11名の支持を確保している。これを見ると、陳水扁が党主席であってもなくても、党の議決機関である中央常務委員会を掌握できることはわかるが、あえて制度を変えてまで党主席兼任を解消する理由は見えてこない。

党内は、党中央を強化すべきなのか、党議員団を中心にすべきなのか、依然として考え方はばらばらであったが、陳水扁に党主席兼任を継続してもら

表1 民進党中央常務委員会の構成（2004年7月発足、15名）

区分	氏名	職名	属性	支持
役職指定	陳水扁	総統兼主席	陳水扁派	◎
同上	柯建銘	民進党議員団長	陳水扁派	◎
主席指定	呂秀蓮	副総統		
同上	游錫堃	行政院長	陳水扁派	◎
同上	蘇貞昌	総統府秘書長	蘇貞昌派	◎
選出	謝長廷	高雄市長	謝長廷派	○
同上	葉菊蘭	行政院副院長	陳水扁派	◎
同上	鄭寶清	台鹽董事長	陳水扁派	◎
同上	蔡憲浩	前台北県党部主委	蘇貞昌派	○
同上	蘇煥智	台南県長	新潮流派	○
同上	翁金珠	彰化県長	新潮流派	○
同上	陳勝宏	立法委員	綠色友誼連線	
同上	林宗男	南投県長	綠色友誼連線	
同上	蔡同榮	立法委員	独立派	
同上	周清玉	立法委員	謝長廷派	○

（出所）筆者整理。

（注）「支持」欄の○印と◎印は陳水扁支持の委員を示す。うち◎は陳水扁がどのような場合でも依拠できる委員を示す。蘇貞昌と新潮流派とは密接な提携関係にあるので同一グループと見なすことが可能である。葉菊蘭は無派閥であるがこの時点では陳水扁に近いので陳水扁派とした。主流聯盟を名乗っていた蔡同榮および綠色友誼連線の陳勝宏と林宗男は反陳水扁ではないが、陳水扁にとって扱いにくい存在であった。

いたいという声が多数であった。陳水扁の意図は、12月の選挙を全力で闘った後、党主席の職を別の人物に委ね、自分は政党を超越した立場で憲政改革と中台関係の二大任務に当たるとのことのようであった（「核心官員：不續兼主席 扁立場堅定」『自由時報』2004年7月10日）。新聞報道からは、陳水扁には選挙後に主導権を発揮したい大きな構想があり、この提案はその布石のひとつである、ということが浮かび上がる。民進党の立場を離れてフレキシブルに対応できる態勢を整えるというのは、中台関係を動かす準備であったと解釈するのが順当であろう。この布石が、後で触れるように、宋楚瑜を通じての冒険的な対中接触の試みにつながったと考えられる。

6月から7月にかけて、党内で主席兼任問題が議論された。時期的には、各党が立法院の憲法修正発議に向けて駆け引きを展開していたのと同じ頃で

ある。後に民進党の大敗北を招く議員定数半減と選挙制度の問題よりも、党内はこちらの議論に時間を取られた。当初は反対の声が目立ったが、陳水扁の主張に沿って、前総統が党主席を兼任しない場合の主席選出方法を決めておくことは必要だという流れになった。この党規約の修正案は、9月26日の民進党全国党員代表大会で可決された。陳水扁は当面党主席を続けるものの、自分の判断で党主席兼任をいつでも解消できるようになった。

4. 次世代リーダーたちの動き

2004年夏は、12月に迫った立法委員選挙の公認候補が出そろった時期である。確かに陳水扁は、この選挙が最重要課題であるので準備に万全を期すよう何度も強調した。ところが民進党は、この選挙を最優先にするという党内合意を作ることができなかった。翌年の県市長選挙が念頭にあったからである。極端に言えば、陳政権にとっては県市長選挙をすべて落としても立法院で過半数を獲得する方がプラスであった。しかし、党内の次世代の人物たちは、こぞって将来の布石のために、翌年の県市長選挙を目指して勝手に走り出した。民進党の内規は、ある選挙に出馬した者はその任期が半分に満たない間は別の選挙に立候補できないことを定めている。つまり、2004年12月の立法委員選挙で公認を得た人物は、2005年12月の県市長選挙に転進することができない。これは、党内民主のひとつのルールとして野党時代には適切であったが、党の人的資源がまだ十分豊富ではない段階で与党の座を防衛するにはいささか窮屈な規定であった。国民党にはこのような制限がないので、地方の有力人物は、まず立法委員に立候補して当選（ないしは再選）し知名度を高めておいて、そのまま翌年の県市長選挙に出馬し当選するという戦略が可能であった。

権力という観点からは、一立法委員となるより、地方政府を動かすことができる県市長となる方が魅力が大きい。そのため、本来立法委員選挙に出馬すべきであった有力政治家が立候補を見送る事例が相次いだ。しかも、2人

の有力者が2005年の県市長選挙への出馬を狙っている選挙区では、その2人ともが出馬しないという事態も発生した。例えば、台中県の林豊喜と邱太三、雲林県の蘇治芬と高孟定らは、いずれも地元で知名度の高い現職議員ないしは議員出身の政務官であるが、立法委員選挙の立候補を見送った。例えて言うならば、一軍のスター選手の何人かが、来年のシーズンに備えて今年は試合に出ないと言うようなものである。代わりに二軍の選手が出てくるのであるから戦力ダウンは免れない。

同じ文脈で、陳水扁が抜擢した党内の若手政治家についても言及しておきたい。政権第2期のスタートにあたり、陳水扁は、新聞局長に林佳龍、政務委員兼内閣スポークスパーソンに陳其邁、客家委員会主任に羅文嘉を起用した。当時、林佳龍は40歳、陳其邁は39歳、羅文嘉は38歳であった。陳水扁は、彼らに行政経験を積ませることで党の統治能力を高め、長期政権に向けた布石を打つつもりであった。逆に彼らは、中央政府での行政経験を踏み台に県市長への転進を狙っていた。このように、知名度と能力があり当選可能な人材が政権入りしたことで⁽³⁾、結果的に12月の選挙で民進党はコマ不足に陥る。

このような事態に陥ることを防ぐためには、党中央が主導して有力現職議員はみな立法委員選挙に出馬させ、まずは立法院での優位を確保してから県市長選挙対策を考える、あるいは、翌年の県市長候補を先に内定し立法委員選挙とのダブルウィンを目指すといった機動的な方策が必要であったが、それはなされなかった。党内の政治家が雪崩を打って、より有利なポジションを得ようと動き出した状態では、陳水扁も制御することができなかった。ちなみに、上記の若手政治家の布石の結果は、林佳龍は台中市長選挙に立候補し落選、羅文嘉は台北県長を目指しやはり敗北、陳其邁は父親の陳哲男が汚職で逮捕され高雄市長選挙の出馬を断念した。

5. 不十分であった選挙対策

陳水扁の選挙対策も不十分であった。民進党の選挙戦略は、国民党の支持

基盤に切り込み、かつ、台聯に侵食されることを防ぐというもので、それ自体は明確であった。だが、国民党の基盤をどのように切り崩していくのか、正面から対決し相手を圧迫していくのか、国民党本土派との連携を図るのか、あるいは、地方の有力者を一本釣していくのか、という選挙戦術が十分詰められていなかった。また、友党の台聯との関係についても、共同アピールを出すのか、選挙協力をするのか、ということが決められなかった。

国民党の切り崩しについては、陳水扁にはいくつかのカードがあった。与党の優位を活用して、地方建設予算とからめて青系の県長を取り込むという方策もあった。この方策で親国民党籍の台東県長徐慶元の支持を引き出したが、台東県での議席獲得には成功しなかった。他にも、任期切れが近づいていた監察院の人事という切り札があった。つまり、国民党や親国民党の関係者を監察院長および監察委員に任命する人事案件を早めに立法院に提出し野党を揺さぶるという策があったのだが、陳水扁はそれをしなかった。陳水扁は、10月の段階で選挙前の監察院人事を見送ることを決めた（「監委提名 延至立委選後」『自由時報』2004年10月19日）。陳水扁は、緑陣営内の論功行賞も考えなければならなかったもので、恐らくは12月の選挙後の方がもっと有利になると思い、このカードを温存したのであろう。国民党本土派の王金平に対する揺さぶりも、陳水扁の慢心と定見のなさを露呈するものであった。陳水扁は、王金平を「黒金保護傘」と批判してみたり、監察院長に任命すると観測気球を上げてみたり、次の立法院長は民進党の張俊雄だと言ってみたりで、王金平を愚弄しただけであり、選挙戦術とはほど遠いものであった。

台聯との関係でも、陳水扁は失敗を重ねた。2004年の夏時点で、陳水扁と李登輝との関係は悪くはなかった。台聯は、年末選挙に向けて「制憲、台湾正名、正常化国家」をスローガンとし、台湾ナショナリズムの立場を鮮明にしていた。民進党と台聯はそれぞれが議席の拡大を目指すという了解であった。2001年12月の立法委員選挙では、謝長廷が民進党主席として、台湾ナショナリズムは台聯に任せて、民進党は台湾アイデンティティの中間派選挙民をターゲットにするという選挙戦略を展開した⁽⁴⁾。結果、民進党は大きく躍

進したし、初めて選挙に臨んだ台聯も足場を固め、民進党と台聯はウィンウィンの関係であった。振り返ってみると、民進党にとって最適の選挙戦略は、台聯は台湾ナショナリズム、民進党は台湾アイデンティティというように路線では明確に棲み分け、その上で、主要選挙区で個別の選挙協力を行なうことであった。

だが、2004年は陳水扁が党主席であり、陳水扁は台湾ナショナリズムのウイングにも手を伸ばし、台聯と票を奪い合うことになった。台聯が議席を伸ばすという観測が出ていたこと、7月に実施された高雄市議会議員の補欠選挙で台聯が予想以上に健闘したことで、陳水扁は危機感を抱いたようだ（「扁：泛緑合作 在國會過半」『自由時報』2004年7月21日）。陳水扁と李登輝が同じ演壇に立って緑陣営の過半数獲得を訴えるというパフォーマンスは結局実現しなかった。また、両党間で選挙協力の話し合いが行なわれたが、これも結実しなかった。選挙戦の終盤、民進党と台聯は激しい競合を演じ、陳水扁と李登輝は、お互い対抗意識を露にした選挙演説を連日のように行ない、両者の関係にひびが入った。

ここには、陳水扁の政治手法のふたつの特徴が表れている。ひとつは、選挙議題を操作して選挙の熱を高めようとする政治手法である。この手法は、多くの場合政策論議の深化につながらないし、摩擦が高まるという副作用もある。そして、2回目、3回目となれば効果も低減するのだが、陳水扁は自身の成功体験があるので何度でも繰り返した。もうひとつは、中間派から台湾ナショナリズムの支持者まで、取れる票はとことん取ろうとする政治手法である。ここには、中長期的な民進党の支持基盤構築という視点は入っていない。このような手法は、政策や路線にかかわらず、そして票の多少にかかわらず、目の前の票をがむしゃらにすべて取ろうと試みる台湾の地方派閥のボスの政治手法と共通する。

6. 逃げていった勝利

2004年12月選挙は3月選挙の延長戦であった。論点は出尽くして、選挙の焦点は議席の数がどうなるかであった。陳水扁は得意の選挙議題で連戦・宋楚瑜批判を繰り返したが、議題設定がネガティブな方向に傾き、緑陣営が過半数を取ったなら台湾政治はどうなるのか、経済はどうなるのか、生活はどうなるのか、といったポジティブなビジョンは示されなかった。陳水扁は「幸福平安」を選挙の主軸スローガンにしたが、選挙戦が本格化した11月中旬、第一に取り上げた選挙議題は、総統選挙直後に青陣営が政権奪取を仕掛けたという過去の話題であった（『冷飯熱炒 大選主菜』『中時晩報』2004年11月16日）。

その後提起された選挙議題も、国民党の党資産という定番議題に加えて、青陣営が可決した総統銃撃事件真相究明委員会の越権的な性質、中国がミサイルを増強し台湾を威嚇していること、軍備購入予算を青陣営が阻止している問題などで、選挙民の生活にかかわる政策はほとんど議論されなかった。陳水扁は盛んに新憲法制定を唱えたが、上述の検討からわかるように、これは中身を伴わない見せかけの議題であった。選挙戦の終盤では、台聯が訴えていた台湾正名運動に対抗するため、在外公館の名称変更（「台北経済文化代表処」を「台湾代表処」と変える）、および、国营公営企業の名称変更（「中国〇〇公司」を「台湾〇〇公司」に変える）を持ち出した。

選挙議題という点では、国民党も同じく乏しい状況にあった。国民党は「正しい路を進んでこそ台湾の出口は見つかる」という選挙スローガンを掲げたが、受け身に立たされ、これといった政策の訴えもなかった。11月4日には、3月の総統選挙の当選無効訴訟の判決があり、原告の連戦・宋楚瑜は敗訴した。国民党と親民党との合併協議はこじれて、両者は険悪な雰囲気での投票に向かった。だが、国民党の危機感は非常に強かった。連戦は「中華民國存亡の秋」（10月2日、国民党中央評議委員会での発言）と位置づけて選挙に

臨み、選挙区の公認候補を大幅に絞り込んだ。国民党は、2001年選挙で98名の選挙区公認候補を立てたが、今回は67名に絞り込んだ（そのほかに新党の7名を推薦）。民進党は、前回の83名から9名増やして92名を立てた。この候補者数の調整という技術的要因が勝敗を分けたとも言える（小笠原 [2005a]）。選挙結果は、投票率が大きく下がったことを除けば、2001年とほとんど同じであった。選挙民がどのような判断を下したのか方向感が定まらない選挙であったが、陳水扁が台湾アイデンティティを一層強める発言を繰り返していたことから考えて、台湾の選挙民は、緑陣営がこのまま勢いづくことを警戒したと解釈することが可能であろう（小笠原 [2008]）。

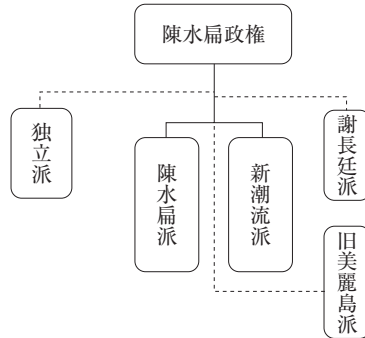
第2節 権力構造の変化

1. 政權の支持基盤

陳政權は、2000年5月の発足時は「全民政府」を標榜していたため民進党の関与はあいまいであったが、同年10月に張俊雄が行政院長に就任したことで民進党政權という性格が強まった。この時、陳政權の党内の支持基盤は、陳水扁派と新潮流派であった。図1のように、謝長廷派と旧美麗島派は、陳水扁を支持してはいたが、政權の中核からは離れていた。独立派は、それ以上に遠い位置、すなわち、政權の周縁にいた。独立派とは、台湾ナショナリズムを標榜する様々な個人・グループの総称であり、組織としてまとまっていたわけではない。2000年総統選挙で当選を果たした時、陳水扁は台湾ナショナリズムと一線を画していた。陳水扁は、独立派の著名人物を総統府資政、国策顧問という名誉職で処遇してきたが、政權運営で依存する関係ではなかったし、独立派が陳政權の政策展開を主導することもなかった。

2001年の台聯の結成によって、独立派は組織的な核ができて、李登輝というシンボリック的存在を得た。このことにより、独立派の政治力は徐々に増して

図1 陳水扁政権の権力構造（2000年～2006年）



（出所） 筆者作成。

いく。2004年総統選挙を経て、台湾社会全体で台湾アイデンティティが強まった（小笠原 [2005b]）。選挙中、独立派が陳水扁を支援し、陳水扁も独立派寄りの発言をしたので、台湾ナショナリズムの影響力も確かに高まっていた。2004年2月28日の「手護台湾」（台湾の南端から北端まで手をつないで台湾擁護を訴える活動）に100万人規模の人々が参加したことは、両者の影響力の拡大を象徴的に示す事例である。

しかし、陳水扁の軸足は、2004年総統選挙後も台湾アイデンティティであって、台湾ナショナリズムではなかった。陳水扁は、独立派が嫌っている中華民国の国旗と国歌について、「過去の何度もの外国訪問で我々の国旗を見、我々の国歌を聴き、そのつど非常に感動した」と発言し、独立派との違いをあからさまに示している（「扁將頒佈兩岸和平發展綱領」『自由時報』2004年4月25日）。独立派の著名人物である辜寬敏、黃昭堂、李鴻禧や独立派諸団体が5月20日の第2期就任演説で「4つのノー、1つの『ない』」（「四不一沒有」）を約束しないように求めていたが、陳水扁は演説で「4つのノー、1つの『ない』」をまたも表明し、憲法制定の約束はせず、独立派の期待に水を差した。政権第2期のスタートで、行政院副院長に葉菊蘭、外交部長に陳唐山、大陸委員会主任に呉釗燮、教育部長に杜正勝、行政院秘書長に葉国興ら独立派に近い人物が政権の要職に起用されたが、これらの人物はあくまで

表2 2004年民進黨比例区候補予備選挙結果

順位	氏名	職名	属性
1	蔡煌瑯	立法委員	陳水扁派
2	洪奇昌	立法委員	新潮流派
3	高志鵬	立法委員	陳水扁派
4	薛凌	陽信文教基金會執行長	綠色友誼連線
5	尤清	立法委員	謝長廷系
6	林濁水	立法委員	新潮流派
7	田秋堇	棲蘭檜木國家公園 催生聯盟理事長	新潮流派
8	邱永仁	立法委員	綠色友誼連線

(出所) 『自由時報』を参照し筆者整理 (「民進黨不分區
蔡煌瑯排第一」『自由時報』2004年6月5日)。

陳水扁を支える立場であった。辜寬敏は、自分は総統府の出入りを禁じられていると自嘲的に語り、独立派と陳政権との距離を示唆していた(「辜寬敏：美堅持一中 變相打壓台灣」『自由時報』2004年10月13日)。陳政権の支持基盤は、第2期も、基本的には第1期と同じく陳水扁派と新潮流派であった。

2004年の5月から6月にかけて、立法委員選挙の比例区の公認候補を決める予備選挙が行われた。これは、民意調査と党員投票を合算したもので、2004年時点での党内各派の実力を示すひとつの指標として見ることができる⁵⁾。表2は、当選圏内の上位8名に入った候補の一覧である。8名のうち、新潮流派が3名、陳水扁派が2名で、陳政権の2つの支柱が合計で5名を占めている。この時点で陳政権の党内基盤が磐石であったことが、この数字からもわかる。新潮流派が陳水扁に批判的になっていくのは、12月の選挙後である。

2. 迷走の2005年

2004年12月の立法委員選挙で緑陣営が過半数を獲得していれば、陳水扁は行政府と立法府を掌握し、地方政治も含めて緑色化の流れができていたであろう。だが、緑陣営が過半数獲得に失敗したことによって、台湾政治の潮流

が変化した。陳政権は、3年半の任期を残し迷走していく。陳水扁は、選挙結果を受け「責任を取って」党主席を辞任したが、すでに検討したように、党主席兼任の解消は既定方針であった。緑陣営が過半数に届かなかったといっても、民進党は依然として第一党であった。

議席数で見る選挙結果は2001年の時とほとんど同じであったが、政治的な意味はまったく異なる。2001年選挙でも青陣営が過半数を確保したが、国民党は大幅に議席を減らした末のぎりぎりの過半数確保であったので、その正当性は疑わしいものとなった。この民意の動向は、立法院内の両陣営の攻防に影響を与え、重要な採決で緑陣営が勝つことも何度かあった。しかし、2004年選挙は、青陣営が再度過半数を確保したことで、その正当性は文句をつけられなくなった。青陣営は勢いを取り戻し、行政院提出の法案をことごとく葬り去り、台湾政治は機能不全に陥っていくことになった。半大統領制⁶⁾においてこのような行政府と立法府のねじれを打開する正攻法は、国民党に行政院の組閣を委ねるか、与野党の連立政府協議をするかであったが、陳水扁はどちらもしなかった。そして、党内で詰めた議論が行なわれることもなかった。

2005年初頭、陳水扁は、一方で、中台関係の拡大に積極的であり国内政治で和解を唱える謝長廷を行政院長に任命し、他方で、野党陣営の国民党と親民党との間に隙間風が吹いていることに着目し、親民党を取り込み野党陣営の一角を切り崩す奇策に動いた。2005年2月24日、陳水扁はすでに民進党主席の地位を辞していたが、総統の身分で野党主席の宋楚瑜と会談し10項目合意を発表した。しかし、この合意には、連立政府あるいは政権運営の協力に類する事項は含まれていなかった。含まれていたのは、「4つのノー、1つの『ない』」の再表明、憲政改革は国家主権および台湾海峡の現状改変には踏み込まないという宋楚瑜側が求めた項目であった。

この合意自体は、2000年5月の陳総統就任演説の骨子と同じものだが、2004年の総統選挙および立法委員選挙で台湾アイデンティティを煽り続けた陳水扁の発言からすると方向転換の印象は免れなかった。このような合意を

予想していなかった緑陣営の支持者は驚愕し、李登輝、台聯、独立派は強烈な陳水扁批判を開始した。陳水扁は独立派からの批判に反論して、「台湾の国名を台湾共和国に改名しようといっても自分の任期中にはできない。李登輝前総統も12年の在任中にできなかった。仮に李登輝にいま総統になってもらってもやはりできないのである」と述べて批判の火に油を注いだ（「扁：任内改國號 做不到」『自由時報』2005年3月2日）。

陳水扁が宋楚瑜との連携に強引に突き進んだのは、宋楚瑜を使うことで中台関係打開の糸口をつかめる、あるいは、少なくとも主導権を握れるという計算をしていたからだと思われる。そのシグナルは前年にあった。陳総統は2004年10月10日の国慶節演説で、1992年香港会議を基礎に兩岸の対話を再開することを呼びかけた。これは「1992年コンセンサス」を否定してきた陳水扁にとって中国側への最大限の譲歩である（「1992年コンセンサス」については第7章参照）。大陸委員会副主任委員の邱太三は、この提案を、和平を象徴する「オリーブの枝」と形容した。中国側は國務院台湾事務弁公室を通じて従来と同じ拒絶反応を繰り返したが、陳水扁は水面下で接触を試み何らかの感触を得ていたようだ。宋楚瑜も、中国側が訪中を受け入れるという感触を得てから陳水扁との会談に臨んだようだ。

この動きとは別に、国民党の連戦も訪中を検討していた。総統選挙で敗北した連戦は、中台関係改善を主導することで陳水扁に一泡吹かせようとしていた。胡錦濤は、陳水扁、宋楚瑜、連戦のそれぞれの動きを正確に把握し、宋楚瑜ではなく連戦と先に会談することで陳水扁を出し抜いた。陳水扁は、自分が中台対話に乗り出すつもりでいたので、連戦の訪中を肯定するのが批判するのかが定まらず、言動が右往左往し、政權への信頼感が急速に低下した。国共和解という大技によって陳政權を揺さぶるという胡錦濤の狙いは的中したのである。思惑通りに事を進めることができなかった陳水扁は、宋楚瑜の訪中が実現した5月初旬、腹いせであるかのように、宋との連携を唐突に、そして一方的に解消した。こうして、立法院で多数派を形成できたかもしれないかすかな可能性も消え去った。

2005年8月21日、民進党政権の腐敗を露呈する火の手があがった。高雄市の地下鉄工事に従事していたタイ人労働者が雇用環境の劣悪さに不満を募らせ、暴動事件が発生した。ここから、陳水扁の側近や家族、および、民進党の政治家の腐敗スキャンダルが次々に暴露され、メディアで連続的に取り上げられるようになり、政権批判の空気が強まった（陳政権の腐敗については第2章参照）。2005年12月の県市長選挙で民進党は大敗を喫し、民進党および陳水扁はさらなる打撃を受けた。

3. 軸足の移動

2006年初頭、陳水扁は巻き返しの動きに出る。陳水扁と独立派との関係は2005年に冷却化していたが、陳水扁は政権の方向感を定め自身の権力基盤を固めるため、独立派寄りに再度軸足を移し変えた。陳総統は、2006年の「元旦談話」において「台湾新憲法」への意欲を示すとともに、対中経済政策について、2001年に定めた「積極開放・有効管理」を改め「積極管理・有効開放」へと転換することを表明した。2月には「国家統一委員会」と「国家統一綱領」の廃止を発表した。これは、総統就任演説および宋楚瑜との10項目合意で公約した「4つのノー、1つの『ない』」のひとつを転換するものである。

これらの転換の背後には、陳水扁の三つの計算があった。第1の計算は政権基盤の立て直し、第2は対中政策の調整、第3は総統退任後の自身の影響力である。この連立方程式の答が、政権の軸足を独立派寄りに移すことであった。2005年末の県市長選挙で民進党が大敗したことで、陳水扁は求心力の低下に直面し、政権の支持基盤を再構築する必要に迫られた。まずは、政府首脳人事で人心を一新する必要がある。陳水扁は、行政院長を、折り合いの悪い謝長廷から蘇貞昌へ交代させることを考えていたが、実力者である謝長廷の更迭を正当化するため、政策枠組の転換を打ち出しておく必要があった。

第2の対中政策では、陳水扁は2005年に中台関係の打開を試みたが逆に中国に揺さぶられ失敗に終わったため、対中政策を独立派寄りに切り替え活路を見出そうとした。任期中に中台関係の膠着状態を打開できる可能性はなくなり、陳水扁としては、政権の軸足を定めたうえで反撃に出る必要があった。国共連携に対抗し政権としての主体性を発揮するには、あいまいな中間路線よりも独立派が主張する対中強硬路線の方が効果的であった。

第3に、陳水扁には自身の将来を考えておく必要もあった。2008年の総統退任時で、陳水扁はまだ57歳である。在任中さしたる実績もなく、側近や家族がスキャンダルにまみれた総統という不名誉な評価の定着は避けたかったであろう。それどころか、退任後に政権腐敗の責任を追及されるかもしれない。2000年総統選挙で「台湾の子」を売りにした陳水扁が、退任後、高齢の李登輝に代わって独立派の盟主となり影響力を確保するというシナリオを考えたとしても不思議はない。実現の可能性がなくとも「台湾新憲法」の目標を掲げることは、自身の求心力の強化につながる。陳水扁は独立派に身を寄せることで、政権の求心力を確保するとともに退任後の活路を見出そうとしたのである。しかし、宋楚瑜との連携で独立派から厳しい非難を浴びていたので、陳水扁がこの路線でいくためにはかなり急進的になる必要があった。

4. 不発に終わった陳水扁降ろし

2006年前半、陳水扁は、新潮流派から独立派へと慎重に軸足を移動させた。その政権戦略は、陳水扁派を核とし、新潮流派の一部との連携関係も残しながら⁷⁾、独立派を取り込み、政権基盤を安定させるというものであった。側近および娘婿の金銭スキャンダルで批判が高まった6月1日、陳水扁は反省を示すため、憲法が定める総統の職権（兩岸、外交、国防）以外を行政院と民進党に委ねると発表した。表3は、陳水扁批判が高まる中で発足した中央常務委員会のメンバーである。水面下で陳水扁に対する不満を強めていた蘇

表3 民進党中央常務委員会の構成（2006年7月発足、15名）

区分	氏名	職名	属性	支持
役職指定	游錫堃	主席	陳水扁派	◎
同上	柯建銘	民進党議員団長	陳水扁派	◎
主席指定	呂秀蓮	副總統		
同上	蘇貞昌	行政院長	蘇貞昌派	△
同上	陳唐山	總統府秘書長	独立派	○
選出	謝長廷	前行政院長	謝長廷派	△
同上	葉菊蘭	行政院副院長	謝長廷派	△
同上	陳勝宏	陽信商業銀行董事長	綠色友誼連線	
同上	呉秉叡	立法委員	蘇貞昌派	△
同上	余政憲	台糖董事長	陳水扁派	○
同上	陳明文	嘉義県長	陳水扁派	◎
同上	楊秋興	高雄県長	新潮流派	△
同上	黄慶林	前台北市党部主委	独立派	○
同上	蔡同榮	立法委員	独立派	○
同上	劉世芳	總統府副秘書長	新潮流派	△

（出所） 筆者整理。

（注）「支持」欄の○印と◎印は陳水扁支持の委員を示す。うち◎は陳水扁がどのような場合でも依拠できる委員を示す。△は水面下で批判的であった委員を示す。游錫堃は当初は◎だが自身の予備選挙戦略があり途中から○に転じる。余政憲も葉菊蘭も陳水扁との関係が徐々に疎遠化していた。したがって◎は柯建銘と陳明文の2名となる。陳唐山、黄慶林、蔡同榮は、独立派寄りだから陳水扁を支持する条件付である。

貞昌・新潮流派、および、陳水扁から距離を置く謝長廷派を合わせると6名となり、そこに独立派が合流すると過半数に達する。他方、いかなる場合でも陳水扁が依拠できる委員は3名に減った。後継候補の游錫堃、謝長廷、蘇貞昌を取り込んでいるが、このうちの1人が有力になれば他の2人が反発することも明らかであったので、陳水扁の党内基盤は見かけほど安泰ではなかった。表3は、独立派の取り込みに動いた陳水扁の計算を裏付けるものである。

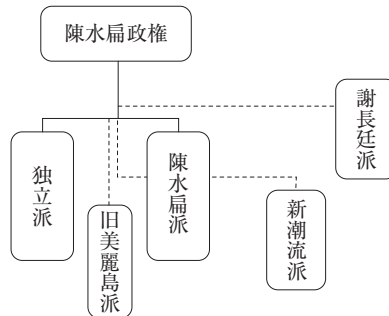
2006年の夏から秋にかけて発生した大規模な「倒扁運動」（陳水扁に対する辞任要求運動）は、党内の主導権争いに火をつけ、陳政権の権力構造を組み替えることになった。『自由時報』は「本土政権の看板を出せば護身符になると思わないように」という警告を発したが（「阿扁 不等於本土政権」『自由

時報』2006年6月28日)、本土政權の重視か、クリーンな政治の重視かで緑陣営は分裂していく。7月15日、緑陣営に近い学者とみなされていた呉乃徳らが「民主政治および台湾アイデンティティの道徳的危機」と題する声明を発表し、陳水扁の辞任を求めた。元民進党主席の施明德らが始めた市民団体の「倒扁運動」は、爆発的な広がりを見せた。新潮流派の立法委員の何人かは、野党が提出している総統罷免プロセスの発動に賛成することも検討したようだ。また、蘇貞昌は、陳水扁夫人の起訴後に行政院長の辞任を口頭で申し出たという(「蘇兩度切割不成 與扁關係惡化」『聯合晚報』2007年1月14日)。しかし、陳水扁は、批判派の機先を制して党内をすばやく固め、台聯の立法委員にも手を回して立法院での総統罷免プロセス発動を阻止することにも成功した。

新潮流派は、これまで国民党の政治腐敗を厳しく追及してきたので、陳政權の腐敗に対しても厳しい眼を向けざるを得なかった。一方、独立派の人々には民族保守の感情があり、台湾への立場で物事の是非を判断する傾向がある。独立派は、腐敗問題よりも本土政權を守ることが重要だと考えたので、陳水扁の言動の反覆を水に流して陳水扁を擁護した。「倒扁運動」は市民運動の形をとっていたが野党陣営が介在していたため、民進党内では、新潮流派の言動は敵に通じる動きだとする激しい反発が広がった。過去に新潮流派と対抗関係にあった各派が、党内の主導権争いからんで、新潮流派叩きで歩調をそろえた。党内の陳水扁降ろしは不発に終わり、陳水扁批判を公言した新潮流派の李文忠と林濁水の2人だけが抗議の議員辞職をした。台聯は、陳水扁擁護に動いたグループと陳水扁批判を強めていく李登輝との間で亀裂が生じ(周玉蔻 [2007])、のちに内部分裂に至った。

この時、陳水扁の後継を目指していた3者の動きは対照的であった。游錫堃は、陳水扁の擁護に徹し、党内の反陳水扁の動きを抑え込んだ。謝長廷は、陳水扁への批判こそ口に出さなかったものの、陳水扁からも新潮流派からも距離を置いた。蘇貞昌は、いずれとも定まらず、身動きがとれなくなった。このように、党内が陳水扁批判派と擁護派に割れてにらみ合う中で行われた

図2 陳水扁政権の権力構造 (2007年)



(出所) 筆者作成。

のが、2006年12月の台北・高雄市長選挙であった。台北市長選挙の候補者は謝長廷、高雄市長候補は新潮流派の陳菊で、どちらも陳水扁から距離をおいていた。陳菊が僅差で当選、謝長廷も善戦した選挙結果は、事前の予想よりよかったため陳水扁擁護派が勢いづき、また、新潮流派は、候補を立てたことによって逆に陳水扁批判が腰砕けになった。陳水扁は党内の指導力低下の危機を乗り越えた。

しかし、2006年秋は、陳水扁が総統就任後初めてその地位が揺らいだ瞬間であった。苦境に陥った陳水扁にとって、台湾への立場で急進的姿勢を見せればどこまでも自分を支持してくれる勢力というのは非常にありがたい存在である。「倒扁運動」への対処の方法をめぐる意見の対立が党内の主導権争いへと発展し、図2のように、新潮流派が政権の支柱から傍流に移り、代わって独立派が支柱の位置に移動してきた。陳水扁が独立派に依拠して権力維持を図る構造が固まり、陳政権は台湾ナショナリズムの方向に突き進んでいく。

5. 立法委員候補の予備選挙

2007年前半、総統候補とともに立法委員候補を決める党内予備選挙が進行

した。予備選挙は、第1段階の党员投票（比重30%）と第2段階の民意調査（比重70%）を合計する方式である。民意調査の方法は、総統予備選挙と連動して党内の駆け引きが続き、国民党の支持者を排除する「排藍民調」方式が導入された。これは、中間寄りの新潮流派に不利になるように意図されたものである。73の選挙区のうち予備選挙に立候補者があったのが52選挙区で、2名以上が立候補したのが29選挙区であった。うち27選挙区で予備選挙が実施された。この中で、新潮流派と反新潮流派との対決パターンとなったのは、表4のとおり、15選挙区であった。新潮流派の主要対抗馬は、陳水扁派6名、謝長廷派5名、游錫堃派2名などである。党内他派から集中砲火を浴びた新潮流派は、党员投票で雪崩を打って敗北した。同派で1位になったのはわずか3名で、勝敗で言うと3勝12敗という惨敗であった。

ただし、第2段階の民意調査で2名（李文忠、簡肇棟）が逆転勝利し、その後相手候補の不正の発覚・辞退により、さらに2名（林淑芬、李昆澤）が浮上したので、同派の勝敗は7勝8敗となった。他に、予備選挙なしで公認を得た同派候補が8名いる。最終的に、民進黨の予備選挙で、同派は23名を擁立し、15名が党公認を獲得した。このように、最終結果は必ずしも同派の敗北ではないのだが、党员の意向を直接反映する党员投票の衝撃は非常に大きかった。加えて、比例区候補を決める予備選挙でも、新潮流派の代表的人物である洪奇昌が「落選」したので、総統候補予備選挙での蘇貞昌の敗北と合わせ、同派の退潮は強く印象付けられた。また、新潮流派ではないが中間路線志向の沈富雄、羅文嘉も「落選」した。この2名は知名度が高く「当選」が確実視されていたが、陳水扁を批判したため、党内の急進派から「11人の賊」と名指しで批判され「落選」の憂き目を見たのである⁽⁸⁾。民進黨は本来百家争鳴の党であり、相互批判はごく普通のことであったが、この時は非寛容の雰囲気蔓延した。

この予備選挙が異様な雰囲気になったのは、立法委員の定数半減と小選挙区制の導入が原因である。中選挙区制での予備選挙は、通常数名の候補が公認を得られるので、有力議員にとって競争はそれほど熾烈ではなかった。予

表4 新潮流派と反新潮流派の対決となった選挙区

選挙区	予備選挙主要候補者	党員投票 第1位	公認獲得者
台北市第1	林濁水 (前) 【新】 高建智 (現) 【謝】 鄭運鵬 (現) 【蘇】	高建智 【謝】	同左
台北市第2	蕭美琴 (現) 【新】 王世堅 (現) 【謝】 藍美津 (現) 【陳】	王世堅 【謝】	同左
台北県第2	林淑芬 (現) 【新】 黄劍輝 (現) 【謝】	黄劍輝 【謝】	林淑芬 【新】
台北県第10	李文忠 (前) 【新】 尤清 (現) 【-】	尤清 【-】	李文忠 【新】
台北県第12	沈發惠 (現) 【新】 陳朝龍 (現) 【陳】	陳朝龍 【陳】	同左
宜蘭県	陳金德 (現) 【新】 陳歐珀 (前宜蘭県党部主委) 【陳】	陳金德 【新】	同左
桃園県第2	彭紹瑾 (現) 【新】 郭榮宗 (現) 【陳】	郭榮宗 【陳】	同左
台中県第3	簡肇棟 (前) 【新】 謝欣寬 (現) 【謝】	謝欣寬 【謝】	簡肇棟 【新】
台中県第5	郭俊銘 (現) 【新】 許水彬 (県議) 【-】	郭俊銘 【新】	同左
彰化県第4	魏明谷 (現) 【新】 江昭儀 (現) 【游】	江昭儀 【游】	同左
雲林県第2	林樹山 (現) 【新】 劉建國 (県議) 【-】 簡光甫 (雲林県扁友会会長) 【陳】	劉建國 【-】	同左
台南県第1	鄭國忠 (現) 【新】 葉宜津 (現) 【陳】	葉宜津 【陳】	同左
台南市第2	賴清德 (現) 【新】 王定宇 (市議) 【-】	賴清德 【新】	同左
高雄県第2	李清福 (前高雄県党部主委) 【新】 余政憲 (前高雄県長) 【謝】	余政憲 【謝】	同左
高雄市第3	李昆澤 (現) 【新】 林進興 (現) 【游】	林進興 【游】	李昆澤 【新】

(出所) 民進党 HP および新聞報道を参照し筆者作成。

(注) 【新】は新潮流派、【陳】は陳水扁派、【-】は派閥属性不明を示す。【謝】【游】は予備選で謝長廷、游錫堃を支持したことを示す。林濁水と李文忠は倒扁運動の際に議員辞職したので前職となる。尤清は謝派に属していたが謝長廷を支持しなかったので【-】とした。余政憲は陳水扁派だが謝長廷を支持したので【謝】とした。

備選挙は単なる通過点で勝負はあくまでも本番の選挙であった。ところが、小選挙区制が採用され、個々の選挙区の範囲が発表されたことで、民進党の地盤の選挙区では公認を得ることがすなわち当選という状況となり、党内予備選挙が事実上の決戦の場となった。加えて、定数半減で現職の半数が失業するという状況に直面し、予備選挙が極端に熾烈な競争にエスカレートしたのである。

このような雰囲気の中で、少なからぬ候補者が、党員投票にターゲットを絞り党員にアピールするため急進的な路線に傾いた。それらは、独立の主張、反中国の言動、外省人への批判、国民党の罵倒などで様々なパフォーマンスを伴って展開された。予備選挙に参加する党員は、選挙民の一般的傾向よりも高い割合で台湾ナショナリズムを支持しているので、候補者が急進的立場を強めたことは決して不合理なことではない。新制度の導入前、小選挙区で当選するためには中間派選挙民の票の獲得が不可欠なので候補者の主張は穏健な中間路線に向かうという予想があったが、民進党の予備選挙ではそれとは逆の状況が生じたのである。2007年前半、民進党は総統候補と立法委員候補を決める予備選挙を実施したが、そのプロセスで中間路線は後退し、台湾ナショナリズムの勢力が勢いを増した。

第3節 陳水扁という政治家

2008年1月の立法委員選挙および3月の総統選挙で民進党は敗北した。陳水扁の時代は、国民党政権の復活という形で終わりを告げた。陳政権への批判として、イデオロギーの優先、経済社会状況の悪化が頻繁に持ち出されている。前者については、陳政権が推進した「国連加盟公民投票」の投票率が35.8%にすぎなかったことに選挙民の判断が示されている。一方、経済社会状況の悪化については、政治評論家の南方朔らは、社会的弱者の境遇を例として挙げて、社会的弱者の家庭では年を越す金がない、小中学校で給食費を

払えない生徒がいる、などとして陳政権を批判している（陳國祥編 [2008]）。馬英九および国民党も、このような視点で陳政権を批判し「無能」というレッテルを貼り、選挙民の支持を獲得することに成功した。だが、両党とも、場当たりの対処するだけで、本格的な福祉国家へとかじを切る準備はしていない。台湾政治においては公共政策をめぐる議論はあまり深まっていないので、民進党も、以前はこのようにして国民党を批判していた。馬英九政権も、やがて同じ批判にさらされるであろう。陳政権時代、台湾政治が機能不全に陥ったのは事実であるが、負の経済社会現象をすべて陳政権の責任にすることは適切ではない。

陳政権の8年間について民進党はどのような評価をしているのであろうか。民進党の議員団が総統選挙後に行なった総括では、次のように問題点を列挙している（民進黨 [2008]）。

政権担当に関して：①クリーンなイメージが傷ついた。②党の核心的価値を貫くことができなかった。③改革を十分進めることができなかった。④人事配置で物議を醸した。

党務に関して：①陳総統が党内バランスを考慮するあまり明確な後継グループを形成しなかった。②本土化論述を深化させることができなかった。③党内予備選挙が団結を切り裂いた。④国民党支持者を排除する民意調査方式が中間派の選挙民を遠ざけた。⑤党内の空気が多元民主とかけ離れた。⑥社会運動団体との連携を失った。いずれも妥当な指摘であるが、政権担当中になぜこうした問題点をフィードバックすることができなかったのかについては触れられていない。

フィードバックができなかった要因のひとつは、陳総統、行政院、民進党をつないだ政策立案の型というものがついにできなかったことにある。陳政権の第1期には、不安定ながらも「9人小組」や「党政同步」という試みがあった（小笠原 [2003]）。しかし、第2期では、陳水扁の主導権が強まると同時に迷走も深まった。2005年5月、党立法委員の郭正亮と黃偉哲が、行政院と民進党との調整メカニズムに問題があると批判したのに対し、陳水扁は

「確かに改善しなければならない」とあっさり認め、「過去には9人小組という調整メカニズムがあり、自分が主席を兼任していたときは中央常務委員会が調整機能を担ったが、主席を辞任してからはメカニズムはなくなった。みな知恵を結集し、どのようにメカニズムを構築するか考えてほしい」とあけすけに発言した（『扁將親上火線説明理念』『自由時報』2005年5月7日）。陳水扁も民進党も、5年たっても政府と与党との関係についての考えは定まっていなかったのである。

2006年には陳水扁の政権運営について、さらに強い反省、批判、提言があった。2006年7月の全国党員代表大会の席上、游錫堃主席は「民進党にはひとつの選択しかない。それは1人の指導スタイルを脱却し、集団指導で透明な政権運営を再建することだ」と明確に述べた（民進黨 [2006]）。しかし、陳水扁はこうした提言を無視した。陳水扁は、自分の権力が制約されるかもしれないメカニズムを受け入れるつもりはなかったのである。代わりに陳水扁は、側近・幕僚を使って政権運営を行なった。総統府の陳哲男、馬永成、林錦昌、国家安全会議の邱義仁、柯承亨、党議員団幹部の柯建銘らが陳總統の意向を代弁し、水面下で政策立案や調整を進めた。これら側近・幕僚は、外交活動、経済界対策、与党対策を分業し、陳水扁と縦の関係を形成した。

このような側近・幕僚を重用する政権構造においては、機動的な政策執行が可能になる半面、重大な失策も生じうる。例えば、2006年8月に政府が巨額の詐欺被害に遭うという信じがたい事態が発生した。これは、パプアニューギニアとの国交を斡旋するというブローカーの話に引っかかった邱義仁（国家安全会議秘書長）が、行政院の政策立案プロセスを経ないで外交部長の黄志芳に口頭で指示を伝え、黄部長がブローカーの要求に応じて外交機密費から送金してしまい、3000万米ドル（約30億円）を騙し取られたという事件である（『監察院彈劾案文』2009年1月14日）。この事件は、政策執行の責任者である黄志芳が陳水扁に抜擢された若手の「イエスマン」であったため、邱の指示に疑念を抱いたものの、陳水扁の筆頭幕僚である邱の要求を拒否できなかったため発生した。側近・幕僚を重用した政権運営メカニズムの弱さを

象徴する事件である（「別再讓『親信政治學』當道了！」『中國時報』2008年5月8日）。

陳水扁の党議員団対策は、主に柯建銘が担当した。民進党のある立法委員は、「陳水扁の政策決定スタイルは会議を開いて共同で決めるのではなく、彼か彼の周辺の間人間が決定した後、立法委員に協力を要請する。詳細な討論はなかった。陳水扁のおかげで当選したので彼の言うことにみな反対できず支持するようになった」と回顧している⁹⁾。この簡潔な回顧は、選挙に勝ってストロングマンと化した陳総統と与党民進党との権力関係の問題点を的確に表している。

陳水扁という政治家は、他人と権力の分有をしない。陳水扁の強烈な向上心と野心は、周辺の間人間を引きつける力がある。国民党への反対運動から発展した民進党は、国民党との闘いだけではなく、党内において権力を目指す者の激しい競争が繰り広げられてきた。これは、台湾の各県市で見られる地方派閥間の競争と本質的に同じである。陳水扁は、この競争を勝ち抜いてストロングマンの地位をつかんだ。陳水扁の政権運営の論理は、勝った者がすべてを取り権力の分有はしないという台湾の地方の政治文化に深く根ざしていた。そして、陳水扁は他人に取って代わられることを警戒し、退任後をも見据えて策をめぐらせた。

民進党がポスト陳水扁を意識するようになった時期は2004年の夏である。この時点ですでに、有力後継候補は、蘇貞昌、謝長廷、游錫堃の3名ということで党内の見方は一致していた。陳水扁は2004年以降、意図的に呂秀蓮を持ち上げ後継者レースを複雑にし、この4名を競わせ後継候補が1人に絞られないように画策した。それは自身のレームダック化を防ぐ方策であったからである。そのため、陳水扁は、游、謝、蘇の3名が順番に党主席と行政院長のポストにつくようにした。表5は陳政権期の民進党主席、表6は行政院長および主要閣僚の一覧である。游、謝、蘇は、陳水扁の下であたかも椅子取りゲームをしているかのようにぐるぐる動いている。陳水扁がぎりぎりまで游、謝、蘇の勢力均衡を維持したため、2008年総統選挙の予備選挙に向け

表5 陳水扁政権期の民進党主席

1998年7月～2000年7月	林義雄
2000年7月～2002年7月	謝長廷
2002年7月～2004年12月	陳水扁
2005年1月～2005年12月	蘇貞昌
2006年1月～2007年10月	游錫堃
2007年10月～2008年1月	陳水扁
2008年1月～2008年5月	謝長廷

(出所) 民進党HPを参照し筆者作成。

て内部矛盾と対立のエネルギーが蓄積されていった。3名は民主化闘争の同志であり個人的にも良好な関係を保っていたが、予備選挙ですさまじい相互非難を展開し、それが路線論争とも結びつき、2008年の民進党敗北の原因を作り出すのである(小笠原 [2009])。

陳水扁が游、謝、蘇を競わせた代償は、内閣の安定感の欠如であった。行政院長が交代すれば閣僚も交代することになる。加えて、途中での閣僚の辞任、更迭も相次いだ。特に、経済閣僚の交代頻度が著しい。閣僚が短期間で異動した理由は、失策であったり、スキャンダルであったり、選挙の都合であったり様々であるが、選挙民にネガティブな印象を与えることでは変わりはない。これでは行政の方向性がわかりにくく、実績が乏しいという国民党の批判に力を貸すことになった。陳水扁の利益と民進党の利益とが乖離していたのである。

陳水扁という人物は、勝つことにはこだわるが、政策上のこだわりは少ない(石之瑜 [2003])。陳水扁にとっては、常に主導権を勝ち取ることが目的であり、政策や方針の決定はその手段であった。民進党の政策立案力が弱かったことが、陳水扁の場当たりの対応を増幅させた面もある。陳水扁の代表的な反覆の事例として挙げられる、「4つのノー、1つの『ない』」の宣言と反故、宋楚瑜との連携合意と3カ月後の破棄、党主席兼任問題での反覆などは、その時々々の権力行使に都合の好い手段を追求していったがゆえの結果であり、また、民進党にそうした反覆を防ぐ政策議論の蓄積がなかったという構造的な問題を示している。閣僚の起用も、政策の考慮よりも政権維持の観

表6 陳水扁政

行政院長	唐 飛 00.5-00.10	張俊雄 00.10-02.2	游錫堃 02.2-05.2			
副院長	游錫堃 00.5-00.7	張俊雄 00.8-00.10	賴英照 00.10-02.2	林信義 02.2-04.5		葉菊蘭 04.5-05.2
秘書長	魏啟林 00.5-00.10		邱義仁 00.10-02.2	李應元 02.2-02.7	劉世芳 02.7-04.5	葉國興 04.5-05.2
外交部長	田弘茂 00.5-02.2			簡又新 02.2-04.5		陳唐山 04.5-05.2
國防部長	伍世文 00.5-02.2			湯曜明 02.2-04.5		李 傑 04.5-07.5
大陸委員會 主任	蔡英文 00.5-04.5					吳釗燮 04.5-07.4
財政部長	許嘉棟 00.5-00.10	顏慶章 00.10-02.2	李庸三 02.2-02.12	林 全 02.12-06.1		
經濟部長	林信義 00.5-02.2		宗才怡 02.2-02.3	林義夫 02.3-04.5		何美玥 04.5-06.1
經濟建設 委員會主任	陳博志 00.5-02.2		林信義 02.2-04.5			胡勝正 04.5-07.5
金融監督 管理委主任						龔照勝 04.7-06.5
交通部長	葉菊蘭 00.5-02.2		林陵三 02.2-06.1			
法務部長	陳定南 00.5-05.2					
內政部長	張博雅 00.5-02.2		余政憲 02.2-04.4			蘇嘉全 04.4-06.1
教育部長	曾志朗 00.5-02.2		黃榮村 02.2-04.5			杜正勝 04.5-08.5
新聞局長	鍾 琴 00.5-00.10	蘇正平 00.10-02.2	葉國興 02.2-03.7	黃輝珍 03.7-04.5	林佳龍 04.5-05.3	
總統府 秘書長	張俊雄 00.5-00.7	游錫堃 00.7-02.2	陳師孟 02.2-03.2	邱義仁 03.2-04.5	蘇貞昌 04.5-05.1	
國家安全 會議秘書長	莊銘耀 00.5-01.8	丁淦洲 01.8-02.3	邱義仁 02.3-03.2	康寧祥 03.2-04.5	邱義仁 04.5-07.2	

(出所) 行政院 HP および總統府 HP を参照し筆者作成。

(注) (1) 金融監督管理委員会は2004年7月設置。

(2) 總統府秘書長と國家安全會議秘書長は行政院の閣僚ではないが、政権の主要役職なので

(3) *は代理。

権の主要閣僚

謝長廷 05.2-06.1	蘇貞昌 06.1-07.5	張俊雄 07.5-08.5	
吳榮義 05.2-06.1	蔡英文 06.1-07.5	邱義仁 07.5-08.5	
李應元 05.2-05.9	卓榮泰 05.9-06.1	劉玉山 06.1-07.5	陳景峻 07.5-08.5
黃志芳 05.2-08.5			
		李天羽 07.5-08.2	蔡明憲 08.2-08.5
		陳明通 07.4-08.5	
	呂桔誠 06.1-06.7	何志欽 06.7-08.3	李瑞倉 08.3-08.5
	黃營杉 06.1-06.8	陳瑞隆 06.8-08.5	
		何美玥 07.5-08.5	
	呂東英* 06.5-06.8	施俊吉 06.8-07.1	胡勝正 07.1-08.6
	郭瑤琪 06.1-06.8	蔡堆 06.8-08.5	
施茂林 05.2-08.5			
	李逸洋 06.1-08.5		
姚文智 05.3-06.1	鄭文燦 06.1-07.4	謝志偉 07.5-08.5	
游錫堃 05.2-05.12	陳唐山 06.1-07.2	邱義仁 07.2-07.5	葉菊蘭 07.8-08.3
		陳唐山 07.2-08.3	陳忠信* 08.3-08.5

表に加えた。

点からなされている。

陳水扁はストロングマンだから自由にやりたいようにやれたかというところでもない。行政機構を通じた資源配分では陳水扁の決定力が強かったが、党内人事についてはそれほど簡単ではなかった。上述のように陳水扁は後継候補を競わせ自身の影響力を維持することはできたが、党内のポジション争いそのものは陳水扁も制御できなかった。党内の政治家が常に上のポストを目指して競争を繰り返すことは民進党の活力源であるが、安定した政権基盤を形成する上では障害ともなっていた。

おわりに

2004年3月の総統選挙で再選を果たした陳水扁は、憲法修正で権謀をめぐる選挙制度改革で賭けに出るなど、ストロングマンとして主導権を發揮したが、次世代リーダーたちの動きを抑えることができず、選挙対策も不十分で、2004年12月の立法委員選挙で過半数獲得に失敗し、その後迷走を続けていった。宋楚瑜を通じた対中接触も失敗に終わった。陳水扁と民進党に有利であった2004年は成果なく過ぎ、政権の命運は暗転した。陳政権は、発足以来、陳水扁派と新潮流派を支持基盤としていたが、2006年の陳水扁辞任要求運動の際に政権基盤の組み替えがあり、独立派が支柱となった。民進党内の予備選挙をめぐる主導権争いが党の路線変更へと発展し、2008年総統選挙を前に民進党は台湾ナショナリズムの方向に移動し、中間派選挙民の支持を失うことになった。

陳政権の行き詰まりは、①台湾政治の制度的要因（行政院と立法院とのねじれの解消が困難）、②与党民進党の体質的要因（安定した基盤になれない、政策立案能力の弱さ）、③陳水扁のリーダーシップ的要因（自身の権力維持を優先）という異なる次元の要因が複合した結果である。いずれも、民進党が政権につく前から指摘されていた問題である。台湾式半大統領制の問題は、序

章で論じられたように李登輝時代からの宿題であった。政権獲得前の民進党には、「大和解」を唱えた施明德や「連合政府」を唱えた許信良がいたが、陳水扁は他人とも他党とも権力の分有をする人物ではなかった。党全体でも、集団指導体制のような党内の権力分有は歓迎するが、他党との権力の分有については、分捕り品を山分けするという否定的イメージでとらえる傾向が強かった。民進党の活動に参加していた政治学者郭正亮は、1998年に民進党の転換を促す本を著し、党内の意思疎通と協議の不足、決定メカニズムの欠落、個人英雄主義の氾濫が民進党の転換を妨げる根拠だと指摘した（郭正亮[1998]）。民進党のこの体質は改まらなかった。地味な議論より派手なパフォーマンスが横行するのは民進党だけの問題ではなく、台湾の選挙民の問題でもある。郭は同書で、当時台北市長として人気絶頂であった陳水扁の市政運営を分析し、陳市長のリーダーシップに濃厚な人治の要素があることを観察していた。

民進党は民主化と台湾化の理念で結集している政党であるが、同時に、権力とポストを求めて結集する台湾の地方派閥の特徴も兼ね備えている。台湾の地方派閥は4年、8年という短いサイクルで盛衰を繰り返すが、それは、県市長の任期が2期8年に制限され派閥ボスの淘汰が早いこと、派閥が大きくなればその派閥が獲得した政治資源をめぐって新たな競争が発生するからである。そこでは、派閥のボスも、派閥の幹部も、下のポストにある者も、誰もが必死で自己利益を追求する。陳水扁はストロングマンでありながら、党内の権力争い、ポスト争いを抑えられないという矛盾の中で泥沼にはまっていた。陳水扁政権は、良くも悪くも台湾の土着の政権であったと言える。

[注] _____

- (1) 陳政権第1期については論考を発表しているので、そちらを参照していただきたい（小笠原[2003]）。
- (2) 民進党議員団の中では、議員定数半減についても小選挙区制についても根強い反対論があった。民進党のある有力な立法委員は、陳水扁は反対論を聞き入れなかったと語っている（アジア経済研究所「台湾総合研究Ⅱ」研究会

現地調査インタビュー，2008年9月3日）。

- (3) 2001年立法委員選挙で，羅文嘉は台北市1区でトップ当選，陳其邁は高雄市1区で2位当選している。
- (4) 本章では，台湾ナショナリズムを独立した台湾国家を求める立場，台湾アイデンティティを台湾の主体性を擁護し兩岸の現状維持を求める立場として用いる。
- (5) なお，この時の民進党の党内ルールは，予備選挙で比例区候補の半分を決めて，残り半分は党が各種社会団体や専門的活動を評価して候補を選定し比例区候補リストを作成するというものであった。議員定数半減により，社会団体枠も大幅に削減された。
- (6) 台湾の半大統領制は，若林正丈が詳細に検討している（若林〔2008〕を参照）。
- (7) 邱義仁はもともと新潮流派の指導者であるが，徐々に陳水扁直系に移行していた。
- (8) 「11人の賊」と名指しされた候補のうち，予備選挙で勝てたのは李文忠だけである。林濁水，鄭運鵬，沈發惠，林樹山，沈富雄，羅文嘉，洪奇昌の7名は予備選挙で敗退した。段宜康，郭正亮，蔡其昌の3名は，対抗馬がいなかったので予備選挙をする必要がなかった。
- (9) アジア経済研究所「台湾総合研究Ⅱ」研究会現地調査インタビュー，2008年9月3日。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 小笠原欣幸〔2003〕「陳水扁政権——権力移行期の台湾政治——」（『問題と研究』第33巻1号 63-85ページ）。
- 〔2005a〕「2004年台湾立法委員選挙分析——方向の見えない選挙——」（『問題と研究』第34巻5号 16-32ページ）。
- 〔2005b〕「2004年台湾総統選挙分析——陳水扁の再選と台湾アイデンティティ——」（『日本台湾学会報』第7号 44-68ページ）。
- 〔2008〕「民主化，台湾化する政治体制」（天児慧・浅野亮編著『中国・台湾』ミネルヴァ書房 135-160ページ）。
- 〔2009〕「2008年台湾総統選挙分析——政党の路線と中間派選挙民の投票行動——」（『日本台湾学会報』第11号 129-153ページ）。
- 若林正丈〔2008〕『台湾の政治——中華民国台湾化の政治史——』東京大学出版会。

< 中国語文献 >

- 陳國祥編 [2008] 『哭泣的台灣——看民進黨執政——』 中和：INK 出版。
- 郭正亮 [1998] 『民進黨轉型之痛』 台北：天下遠見出版。
- 民進黨 [2006] 「民主進步黨第十二屆第一次全大會開幕新聞稿」(2006年7月22日)。
—— [2008] 「民進黨立法院黨團檢討與建言書面報告」(2008年4月11日)。
- 石之瑜 [2003] 『政治文化與政治人格』 台北：揚智文化。
- 趙永茂 [1998] 『台灣地方政治的變遷與特質』 台北：翰蘆出版。
- 周玉蔻 [2007] 『總統內戰——李登輝為何被陳水扁擊敗？——』 中和：INK 出版。

